DCなど将来見据え

印西市、白井市 まちづくり連携

協定調印

印西市と白井市は14日、「まちづくりに関する連携協定」の締結に伴う調印式をイオンモール千葉ニュータウン店イオンホールで執り行った。藤代健吾・印西市長は「協定の第1弾として、全天候型の子どもの遊び場を設置し、共同利用することを考えている。そのほか、ヤードやデータセンターの規制など含め、将来を見据えた包括的な連携を進めたい」と期待を寄せた。

笠井喜久雄・白井市長は「この協定は、互いの長所を尊重し、協働の力で地域の課題を乗り越えていくためのもの。市民サービスの高度化と持続可能な地域発展を両市で一体となって推進する」と決意を述べた。

連携協定は、相互の緊密な連携と協力の下、それぞれの資源や特性を生かしながら、地域の課題に迅速かつ的確に対応し、住民サービスの向上および地域の持続的発展を図ることを目的としている。

具体的な連携内容は、子育て支援および教育振興、健康増進および地域福祉向上、災害対策・防災・防犯・交通安全、環境保全および都市基盤整備、移住定住促進、観光および経済振興、文化およびスポーツ振興など。

全天候型の子どもの遊び場については、2027年3月をめどに設置する。

協定式には、藤代健吾・印西市長、笠井喜久雄・白井市長、染谷豊・印西市副市長、野﨑崇正・印西市副市長、嶋田喜康・白井市副市長が出席した。

協定書を掲げる笠井・白井市長（左）と藤代・印西市長

市原市

安心・安全の事業厳選

予算編成方針 新たな総合計画始動

市原市は14日、「実行計画（2026年度版）策定および26年度予算編成の基本方針」を明らかにした。新たな総合計画のスタートとして、まちの将来像「笑顔つながり　幸せが循環するまち」や目指すまちの姿の実現に向け、大胆な事業の立案や見直しを行い、実効性のある施策を展開する。今後予定する各種大規模建設事業の確実な推進を図るため、新たに計画する普通建設事業は原則として、市民の安心・安全に直結する事業および優先的保全事業に厳選するとともに、事業の優先順位を踏まえて採択する。

公共資産マネジメントを推進するため、公共施設について、将来のまちの姿を見据えながら周辺施設との機能集約を積極的に検討するなど再配置に取り組む。インフラ施設についても、将来を見据えた適切な水準で計画的に整備・更新を進める。

公共施設やインフラ施設の老朽化を踏まえ、点検強化および計画的な維持管理に取り組む。施設の改修や更新については、劣化状況や緊急性を踏まえ、対象を精査の上、実施する。

さらに、デジタル技術の活用や公民連携を積極的に進め、効率的かつ効果的な施設の維持管理・保全に取り組むとともに、予防保全を中心とした保全体制への転換を推進する。

市が保有する全ての公共資産について、市内全域を俯瞰し、公民連携やまちづくりの視点を持って利活用を推進することで、資産のポテンシャルを最大限に生かした歳入確保に努め、地域の価値向上を図る。

特に、長期に渡って利活用が図られていない土地や建物などの遊休資産について、売却、貸し付け、余剰スペースの一時的な活用などを通じ、歳入の確保や維持管理コストの縮減につなげる。

中長期的な財政見通しのうち、歳出に関しては、老朽化する公共施設、道路・上下水道・ごみ処理などのインフラ施設の更新や拠点まちづくりなどの未来への投資による財政需要の増加への対応が必要となる。また、大規模建設事業の実施における市債の活用により、将来負担額の増加が見込まれることなどから、長期的な視点による財政運営が必要となる。

26～28年度においては、八幡椎津線の整備、新庁舎・粗大ごみ処理施設の建設などの大規模事業の実施や市債の活用に伴う公債費の増大を踏まえると、既存事業と計画事業の大胆な見直しと優先順位付けが求められる。

いすみ市

施設修繕に順位付け

人口減少対策など推進

いすみ市は9日、2026年度予算編成方針を決定し、各課長などに通知した。27年度までを期間とする「第3期地域創生総合戦略」と「第2次総合計画」に掲げた目標の実現に向け、人口減少対策、地場産業の持続的発展、生活基盤の充実などの施策を確実に推進する。また、施設などの修繕に際しては、点検状況を確認するとともに、修繕計画の作成を必須とし、優先順位をつけて予算計上を行う。

予算編成の基本的な考え方は▽効率的・効果的な事務事業の推進＝費用対効果の検討、スクラップ・アンド・ビルドの徹底、DXの推進▽ランニングコストへの意識＝コストと事業効果の検証、国・県の補助金の活用検討▽財源確保の徹底＝国・県の予算編成など動向の把握、交付金・補助金の最大限の活用、財政の健全化▽財政秩序の明確化＝財政関与の必要性の検証、広域行政における事業のあり方の検討――など。

歳出に関しては、委託料における事業効果などの検証、補助金の削減・廃止、計画的な事業化検討などに留意する。

なお、26年度からは、合併特例債による財源の確保ができないため、国・県の補助金を最大限に活用し、一般財源の抑制に努める。

旭市

施設最適化など着実に

旭市は、2026年度予算編成方針を公表した。予算編成の基本的な考え方として、29年度までを期間とする「第5次行政改革アクションプラン」に掲げた重点戦略を柱とし、公共施設の更新・統廃合・長寿命化等による施設の総量・配置の最適化に向けた取り組みなどを着実に進める。

そのほかの基本的な考え方は▽総合戦略の推進＝「将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり」など4つの基本目標に基づいた施策・事業の計画的・効率的な推進▽国土強靱化地域計画の推進＝ハード整備とソフト対策を適切に組み合わせた計画的・効果的な施策の推進▽地方創生SDGsの達成に向けた取り組みの推進＝脱炭素社会の実現に向けたグリーントランスフォーメーション（GX）の積極的な活用の検討――など。

今後の財政見通しについては、物価上昇の継続や人件費の増加などに伴い、経常的経費が増加し、経常収支比率が上昇。財政状況は、財政調整基金の繰り入れが増加傾向にあるなど厳しさを増している。

そのため、財源確保に向けた一層の努力と限りある財源の徹底した有効活用に取り組むとともに、歳出については事業の見直しや事務改善による効率化・合理化を徹底し、支出を抑制する必要がある。

今後は、10月下旬に見積書の提出を締め切る。12月中旬～下旬の財政課長査定などの内示を経て、26年1月中旬に市長が査定を行い、予算案を決定する。

人口減少の対策 重要な政策課題

大網白里市　大網白里市は、2026年度予算編成方針を明らかにした。重要な政策課題として、公共施設・インフラの老朽化・防災対策、デジタルトランスフォーメーション（DX）とグリーントランスフォーメーション（GX）の活用、人口減少対策を積極的に推進する。また、23年度に一部改訂した「公共施設等総合管理計画（個別施設計画）」に基づき、施設の必要性や将来のあり方を十分に検討した上で、統廃合や複合化を進める。

事業の実施に際し、計画や予定にこだわらず柔軟な対応を図るとともに、事業手法について、安価かつ所期の効果が期待できる代替方法などを検討する。

基本方針は、一件査定方式と枠配分方式の併用、重要な政策課題への予算重点化、全事務事業の内容・手法の抜本的な見直しなど。

歳出に関しては、一般財源の抑制、スクラップ・アンド・ビルドの徹底、固定的経費の検証、団体補助金の取り扱いなどに留意する。

工事などの積算に当たっては、仕様の見直しや在庫状況の確認を徹底し、必要最小限の要求とする。

特別会計および公営企業会計の査定においては、一般会計の厳しい状況に鑑み、繰入金について徹底した見直しを行い、抑制を図る。

25年度当初予算ベースで試算した「中長期財政収支見通し」では、28年度に財政調整基金残高が10億円を下回る見通し。今後の予算編成について、これまで以上に持続可能な財政運営に向けた取り組みが必要な状況となっている。

松戸市上本郷で13区画宅地造成

共栄土地

㈱共栄土地（松戸市日暮1―5―9）は、松戸市上本郷字1―3157ほかの開発面積1785・12㎡において、専用住宅13棟の建設に向けた宅地造成を行う。施工者をこれから決め、11月1日頃に着工する。

造成地は、松戸いずみ幼稚園の南東側にある、さら地。

事業に関する問い合わせは、設計者の㈱畠中建築設計（柏市加賀3―25―2、電話04―7160―7020）まで。

旧都市計画事務所の活用

方策検討で境界を確定

県県土整備部

旧都市計画事務所の外観

県県土整備部は、旧都市計画事務所について有効活用を検討している。2025年度は、活用方策を検討するための境界確定を行う。その後は行政財産として利用の可能性を探った上で、利用の希望が無ければ普通財産とし、売り払いなどを検討することになる。

旧都市計画事務所は、けやき通り沿いの千葉市美浜区幸町1―12―7に所在。土地は県有地で、面積約0・16ha。

建物はRC造2階建て、延べ床面積約790㎡、1988年3月29日の建築。都市計画事務所として設置後、千葉整備事務所に転用されたが、2008年度の千葉地域整備センターへの機能統合を経て遊休施設となった。

10日に、千葉土木事務所が「県単庁舎管理委託（旧都市計画事務所用地測量）」の指名競争入札手続きを開始した。28日と29日の入札期間などを経て、29日のうちに開札する。委託期間は120日。

継続教育研修に15人

習志野市インフラ協 換気と空調機器を学ぶ

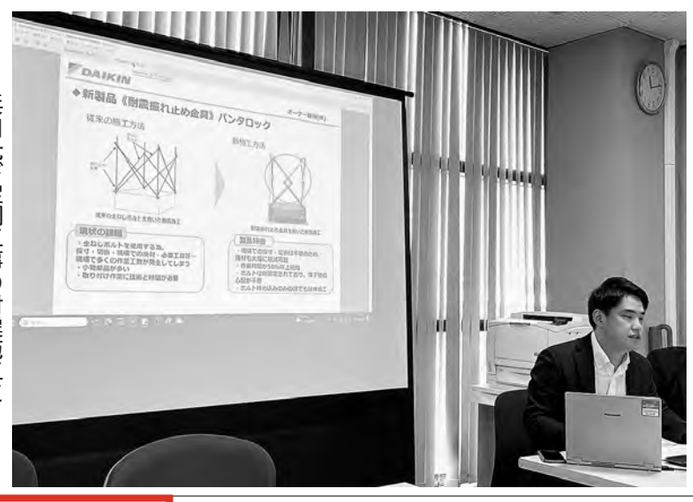
（一社）習志野市インフラ協議会（岩井健会長）は10日、2025年度を通して展開している継続教育研修の一環となる講習会を渡辺パイプ㈱船橋サービスセンターで開き、会員15人が受講した。講習会は2部制で実施。第1部で三菱電機住環境システム㈱東京支社の八木颯斗氏が「換気扇やロスナイの基礎講座」、第2部でオーケー器材㈱の浜田嵩人氏が「空調機器の設置および配管について」をテーマに講師を務めた。

八木氏は、換気の種類を説明。空気の汚れ、臭い、結露・カビの発生などの抑制に寄与する換気量の計算や機器の選定などについて講じた。

浜田氏は、空調工事の耐震施工に絡み、全ねじボルトと耐震振れ止め金具を比較。全ねじボルトの課題や、耐震振れ止め金具の特徴を講じた。そのほか、防火区画貫通における耐熱シートの特徴などについて説明した。

継続教育研修は、CPD制度の認定プログラムで、3単位が取得できる。

八木氏が換気の種類を説明した



浜田氏が空調工事の耐震施工について講じた

SIG安全大会より

《1面参照》

【優良現場表彰】▽一拡園生～登戸線（その3）配水本管布設替工事＝園生その3現場事務所▽下水道排水施設工事（宮崎雨水3―1）＝宮崎雨水現場事務所

【優良協力会社表彰】▽㈱重機工事▽㈱越智運送店▽㈲関東工営▽㈱菅谷電機▽㈱北総フォレスト▽ライト工業㈱

【優良個人表彰】▽下平健憲（㈱澤田組）▽安彦　武（ライト工業㈱）

【大会宣言】

私たち社員・会員一同は、労働災害ゼロへの安全活動、安全な職場環境作りに日々努力し、時代の変化を受け止め活動している。

さらに、週休二日制入による作業員の休日確保及び雇用・給与の改善など、様々な労働環境の変化を目の当たりにし、それを受け止めて対応している。

現在、私たち建設業界でも人件費や材料費、燃料費等、あらゆる部門での価格高騰が収まっていない。会社経営・現場運営を安定させ、利益確保を確実にするには、かなりの努力と手腕が必要になる情勢である。しかしながら、建設業で一番大切な目標、安全第一・労働災害撲滅への意識は手を抜くわけにはいかない。

今こそ、私たち社員・会員一同は同業者・協力業者の垣根を取り払い、安全意識の向上・労働災害防止への活動をし、誰もが安心して従事していける職場、誰もが安心できる建設会社を目指して邁進することを誓う。

2025年10月10日
㈱市原組工事部リーダー　山本　茂

【SIG―安全大会参加会員】▽㈱澤田組（5人）▽及川工業㈱（1人）▽㈱エグチ（2人）▽㈱重機工事（3人）▽㈲宏和（1人）▽㈱熱田商店（1人）▽エンドウ・エコレイズ㈱（1人）▽㈱大阪防水建設社（1人）▽㈱越智運送店（1人）▽㈱角藤（2人）▽㈲関東工営（1人）▽北川ヒューテック㈱（1人）▽機動建設工業㈱（1人）▽㈱グリーンアース（1人）▽㈱江機（1人）▽㈲コスモ・ジェイ（2人）▽サンエス警備保障㈱（1人）▽㈱ジオプラン（1人）▽CPS機電㈱（3人）▽ジェコス㈱（2人）▽㈱菅谷電機（1人）▽㈱千建（1人）▽大研商事㈱（2人）▽㈱大伸（1人）▽㈱テノックス（1人）▽㈱トーハンスチール（1人）▽㈱トッコン（1人）▽㈱中井組土木（1人）▽八州建機㈱（1人）▽原田鉄筋㈱（1人）▽㈱ベストエンジニアリング（1人）▽ヘルシー・スポーツ建設㈱（1人）▽北成工業㈱（1人）▽㈱北総フォレスト（1人）▽㈱三浦建設工業（1人）▽㈱ミニットマン（1人）▽ライト工業㈱（3人）▽㈱立秀工業（2人）▽ワイエスイー㈱（2人）

優良現場表彰

優良協力会社表彰（6社）

優良個人表彰（2人）

新松戸に3階共住新築

大和ハウス 自社の設計・施工

大和ハウス工業㈱柏支店（柏市柏260―4）は、松戸市新松戸7―152―1に、S造3階建て、住戸数6戸、延べ床面積399・46㎡の共同住宅を自社の設計・施工で新築する。2026年1月13日頃の着工を予定。

建設地は、こぶし公園の西側に所在。敷地面積は354・9㎡。

新築規模は、建築面積143・94㎡、高さ9・37m。合わせて駐輪場を整備する。

事業計画に関する問い合わせは㈱ヤマソク（柏市藤心963、電話04―7193―8790）まで。

災害対応など励む

中野大臣、連立離脱でコメント

中野国交相

中野洋昌国交相は14日の閣議後会見で、公明党の斉藤鉄夫代表が自民党との連立から離脱すると表明したことについて「26年間、自民党とはさまざまな政策を共に作り上げてきた。大変お世話になった。今後も政策本位、人物本位で協力をしていく」と述べた。また「新内閣発足までの間、職務に励んでいく。災害などの対応も今、まさに行っているところ。しっかりとやるべき仕事はやっていかないといけない」と話した。

購読のお申し込みは 043-225-5911まで
株式会社 日刊建設タイムズ社